

### Ⅲ 調査結果の詳細

#### 1. 「日本学生支援機構（JASSO）」の奨学金制度について

##### (1) 貸与型奨学金について

###### ① 貸与型奨学金の認知状況

日本学生支援機構が行っている「貸与型奨学金」の認知状況について聞いたところ、「知っている」とする割合が 37.1%（「よく知っている」13.2%＋「ある程度知っている」23.9%）、「知らない」とする割合が 62.9%（「聞いたことはあるがあまり知らない」33.1%＋「まったく知らない」29.8%）となっている。

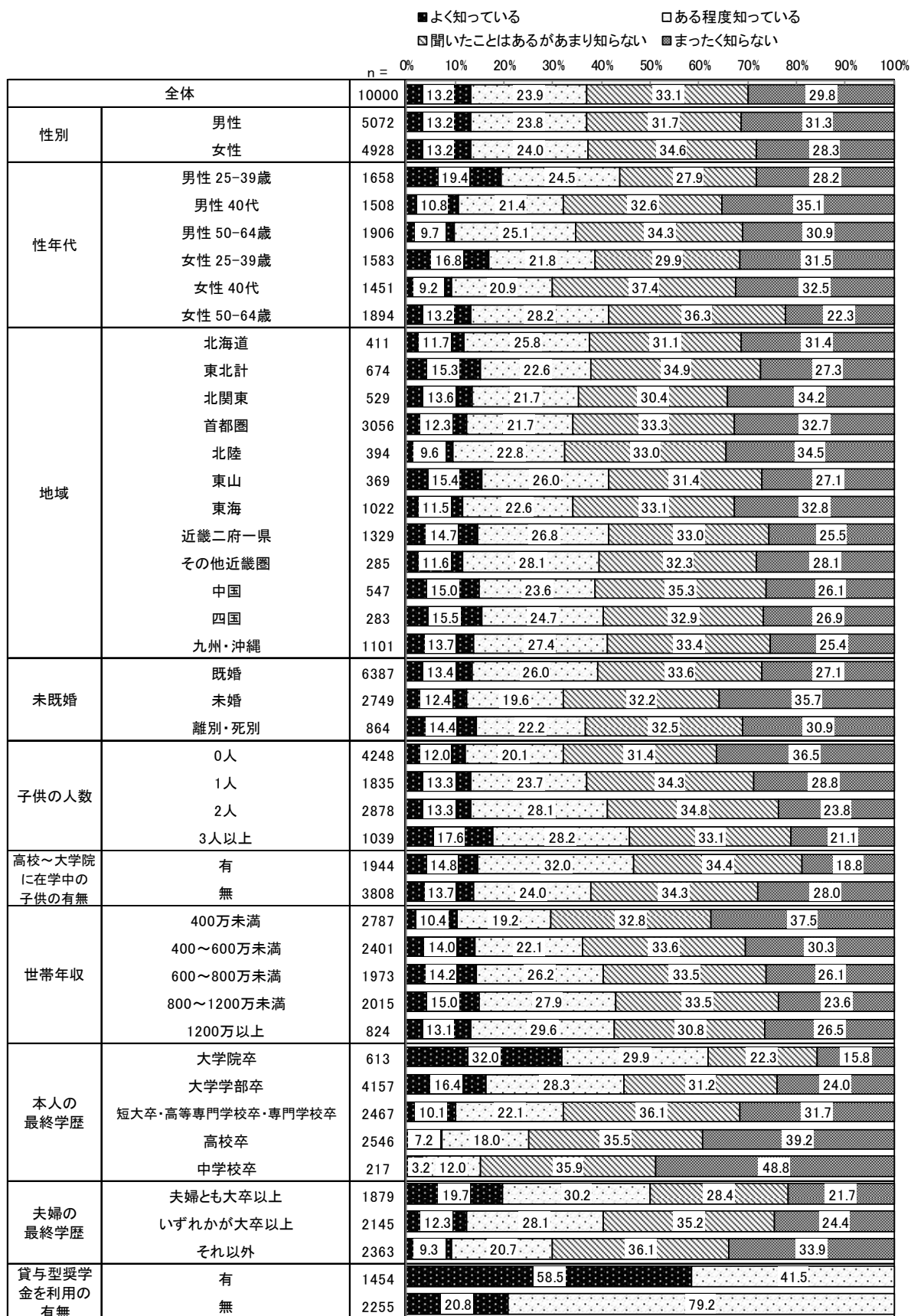
性別に見ると大きな差異は見られないが、性年代別に見ると、「知っている」とする割合は男性では 25～39 歳（43.9%）、女性は 50～64 歳（41.4%）で高くなっている。

世帯年収別に見ると、年収が高いほど「知っている」とする割合が高い傾向がある。

(図 1-1)

図 1-1 貸与型奨学金の認知状況 (Q1-1)

[基数：回答者全員]



## ② 貸与型奨学金の利用有無

日本学生支援機構が行っている「貸与型奨学金」を知っている方に利用有無を聞いたところ、「はい（利用あり）」とする割合が39.2%となっている。

性別に見ると、男性（43.1%）の方が女性（35.2%）よりも「はい（利用あり）」とする割合が高い。

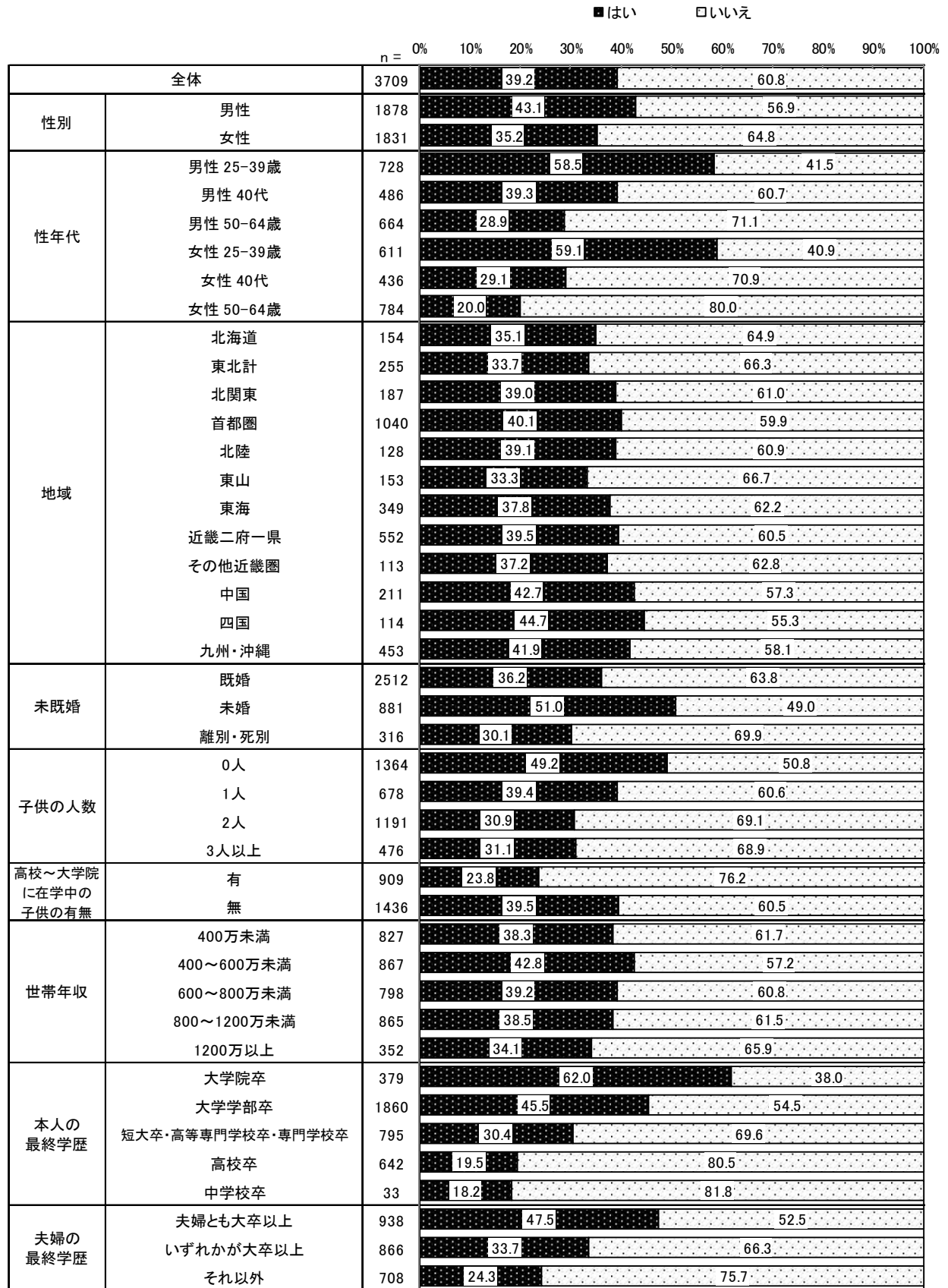
子供の人数別に見ると、貸与型奨学金を利用している者ほど、子どもの人数は少ない。

本人の最終学歴別に見ると、大学院卒の「はい（利用あり）」が62.0%と最も高く、大学卒（45.5%）が続いている。

（図 1-2）

図 1-2 貸与型奨学金の利用有無 (Q1-2)

[基数：貸与型奨学金を知っている方]



③ 貸与型奨学金の返済状況（返済中かどうか）

日本学生支援機構が行っている「貸与型奨学金」を利用している方に返済中かどうかを聞いたところ、「はい（返済中）」とする割合が41.5%となっている。

性別に見ると大きな差異は見られない。

地域別に見ると、北海道は「はい（返済中）」とする割合が27.8%で他地域を大きく下回っている。子どもの数が少ないほど、未婚である者ほど返済中であると回答する者の割合は高くなっている。

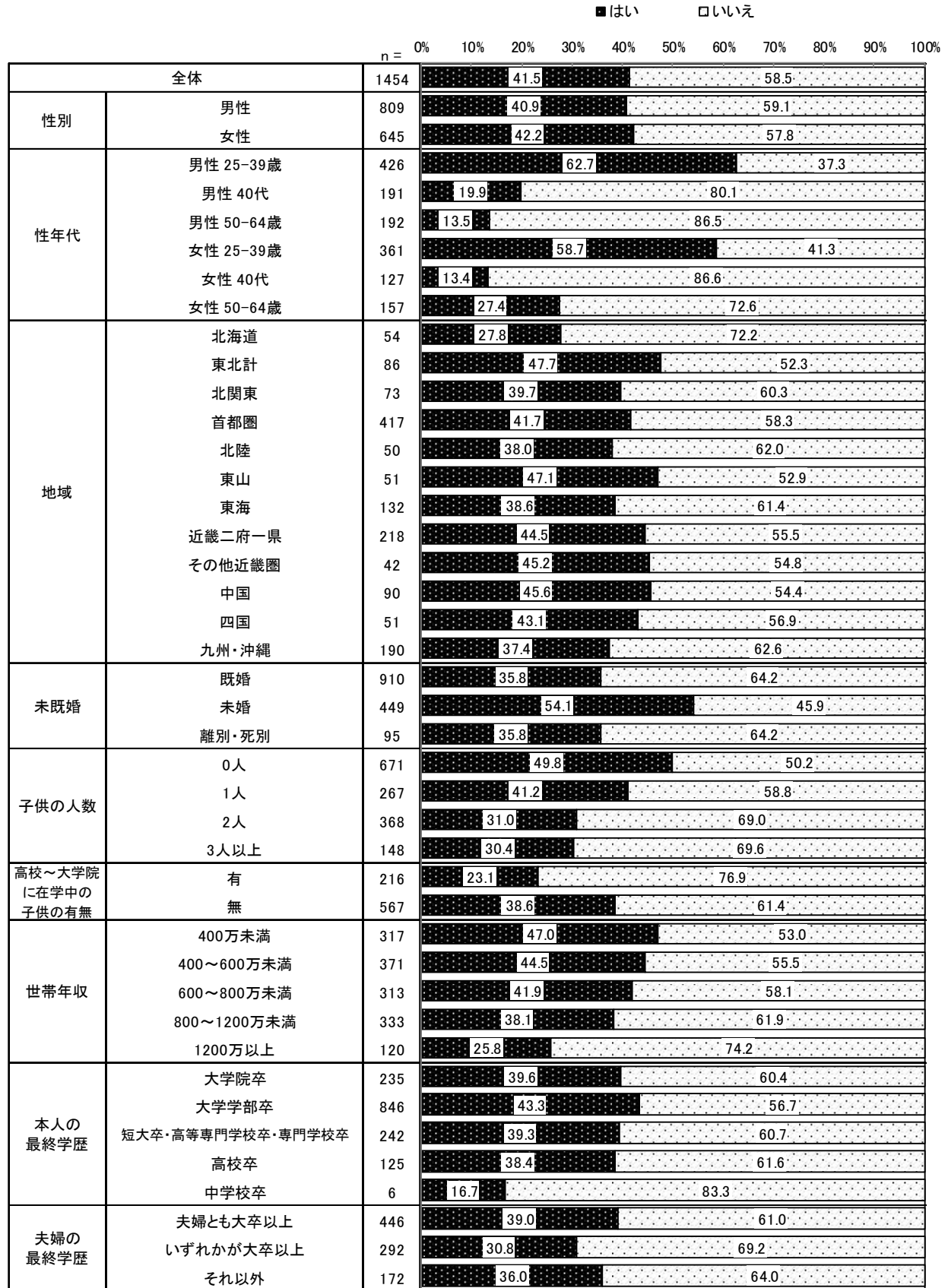
また、世帯年収別に見ると、年収が低くなるほど返済中であると回答する者の割合は高くなっている。これらから、返済中の負担と結婚・子育ての状況には相関関係があることがうかがえる。

なお、年収が800万円以上の場合、全体よりは返済中の割合が下がるものの、これらの年収層においても、一定の割合の者が奨学金の返済を続けていることが分かる。

（図 1-3）

図 1-3 貸与型奨学金の返済状況 (X3)

[基数：貸与型奨学金を利用している方]



#### ④ 返還支援制度の認知

貸与型奨学金を利用していると回答した者に対し、返還支援制度の認知状況について聞いたところ、「知っている」者と「知らない」者の割合は概ね半々であった。(内訳：「知っている」とする割合が51.4%（「よく知っている」18.2%+「ある程度知っている」33.2%）、「知らない」とする割合が48.7%（「聞いたことはあるがあまり知らない」32.3%+「まったく知らない」16.4%）)

性別に見ると大きな差異は見られないが、年代別に見ると、男女ともに「知っている」とする割合は25～39歳（男性（57.1%）、女性（55.2%））で高くなっている。

地域別に見ると、「知っている」とする割合は東北地方で最も高く（64.0%）、中国地方で最も低く（38.9%）となっている。

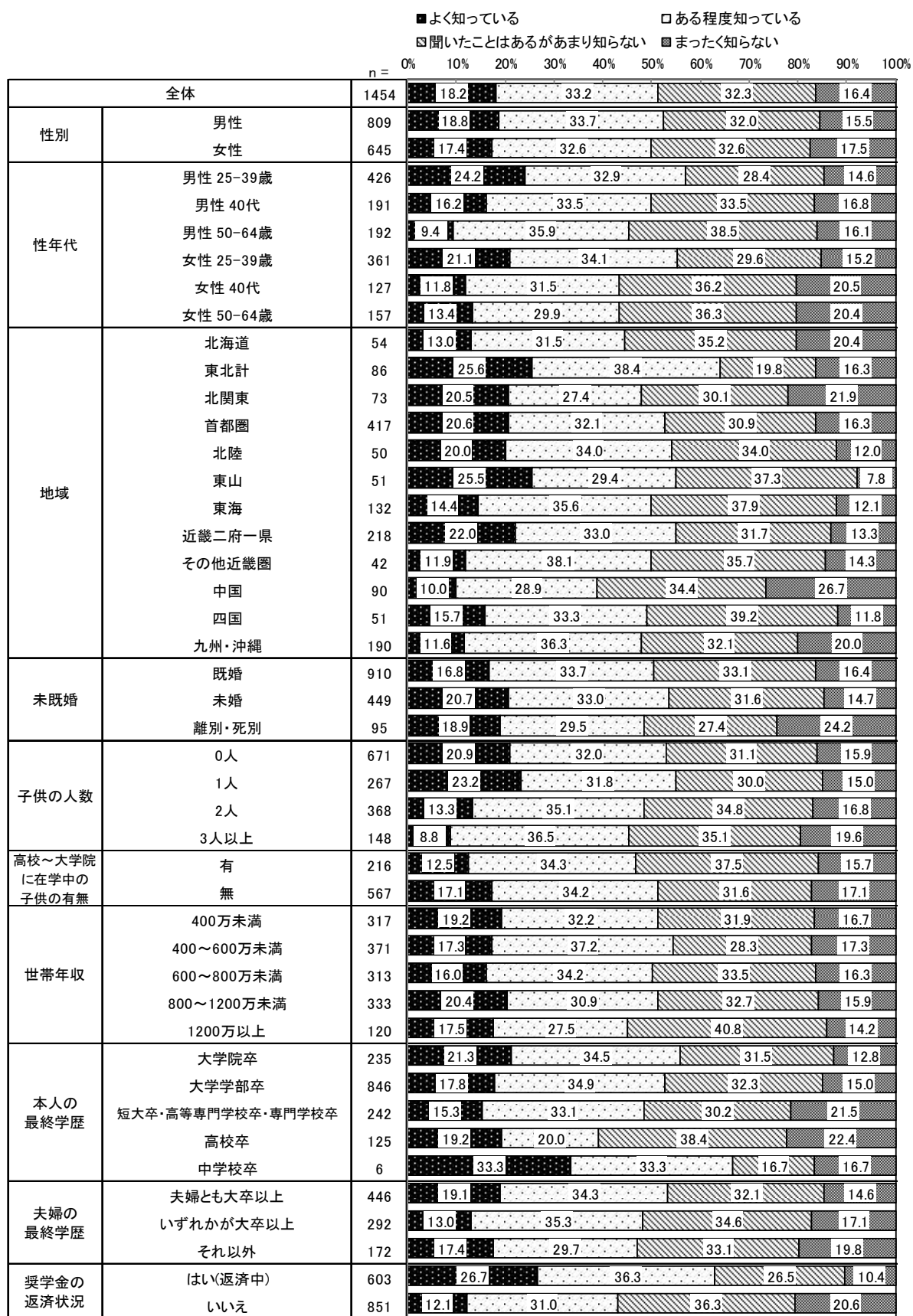
世帯年収別に見ると、返還支援制度の認知度には大きな差異は見られない。つまり、年収の低い層においても他の年収層と同程度には認知度されていることがうかがえる。

奨学金返済状況別に見ると、奨学金を返済中の者で返還支援制度を「知っている」とする割合（63.0%）は、返済中ではない者で「知っている」とする割合（43.1%）よりも高い。

(図 1-4)

図 1-4 返還支援制度の認知 (X4)

[基数：貸与型奨学金を利用している方]





## (2) 給付型奨学金（または「大学の無償化」）について

### ① 給付型奨学金（返済不要の奨学金制度）の認知状況

日本学生支援機構が行っている「給付型奨学金」の認知状況について聞いたところ、「知っている」とする割合が 27.1%（「よく知っている」6.0%+「ある程度知っている」21.1%）、「知らない」とする割合が 72.9%（「聞いたことはあるがあまり知らない」37.9%+「まったく知らない」35.0%）となっている。

性別に見ると大きな差異は見られないが、性年代別に見ると「知っている」とする割合は男性 25～39 歳（33.7%）で最も高くなっている。

地域別に見ると、「知っている」とする割合は東山地方（34.1%）で他地域を大きく上回っている。

子供の状況別に見ると、子供の人数が多いほど、またその子が高校～大学等に在学中であるほど、認知度は高くなっている。

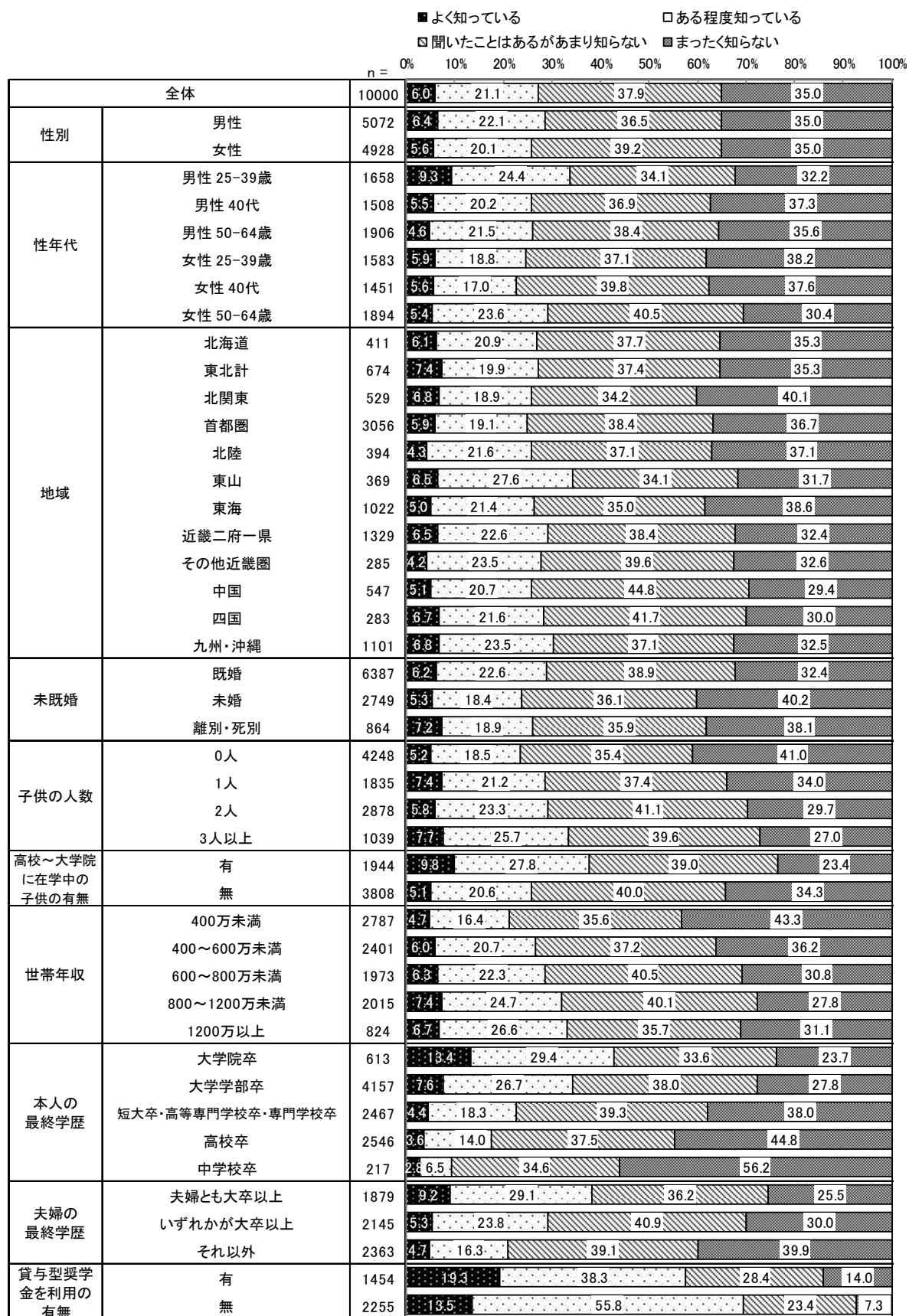
世帯年収別に見ると、年収が高くなるにつれ「知っている」とする割合が高くなる傾向にある。

親の学歴別に見ると、本人や夫婦の学歴が高いほど、認知度は高くなっている。

(図 1-5)

図 1-5 給付型奨学金の認知 (Q1-3)

[基数：回答者全員]



## ② 給付型奨学金の認知経路

「給付型奨学金」を認知している方に認知経路について聞いたところ、「学校（高校・大学など）」が最も高く 47.1%、「新聞やテレビCM」（34.7%）、「文部科学省のホームページや政府広報オンラインのホームページ」（22.0%）と続いている。

性別に見ると「学校（高校・大学など）」（女性 54.1%/男性 41.1%）は女性が高く、「新聞やテレビCM」（男性 40.2%/女性 28.4%）では男性が高くなっている。

地域別に見ると、四国地方は「文部科学省のホームページや政府広報オンラインのホームページ」が 30.0%で他地域を大きく上回っている。

子供の人数別に見ると、人数が多くなるほど「学校（高校・大学など）」の割合が高くなる傾向にある。

高校～大学院に在学中の子供の有無別に見ると、「学校（高校・大学など）」は子供有が高く（子供有 55.8%/子供無 43.8%）、「新聞やテレビCM」では子供無が高くなっている（子供有 28.7%/子供無 38.3%）。

(図 1-6/表 1-6)

図 1-6 給付型奨学金の認知経路 (Q1-4) (全体)

[基数：給付型奨学金を知っている方]

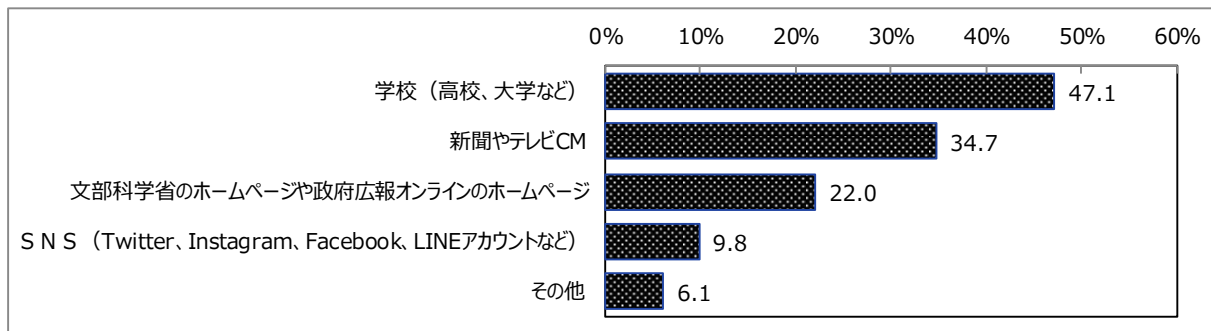


表 1-6 給付型奨学金の認知経路 (Q1-4) (内訳)

[基数：給付型奨学金を知っている方]

		n =	学校 (高校、 大学など)	新聞 や テレビ CM	文部科学省の ホームページ の ホームページ	ド L I N E ア カ ウ ン ト な	FLI (NCSW S) Eti Abat ogor k m、	その他
全体		2713	47.1	34.7	22.0		9.8	6.1
性別	男性	1444	41.1	40.2	24.5		10.9	5.8
	女性	1269	54.1	28.4	19.1		8.7	6.5
性年代	男性 25-39歳	559	46.2	31.3	27.5		16.8	5.2
	男性 40代	388	39.2	43.3	22.9		8.2	8.0
	男性 50-64歳	497	36.8	47.7	22.3		6.2	4.8
	女性 25-39歳	391	57.5	22.5	18.2		14.3	5.6
	女性 40代	328	55.8	22.9	21.6		7.0	8.5
	女性 50-64歳	550	50.5	36.0	18.4		5.6	5.8
地域	北海道	111	56.8	35.1	15.3		4.5	4.5
	東北計	184	40.8	38.6	24.5		9.8	9.8
	北関東	136	48.5	37.5	25.7		5.1	3.7
	首都圏	762	42.9	35.8	22.2		12.9	6.0
	北陸	102	46.1	34.3	20.6		14.7	6.9
	東山	126	50.0	33.3	20.6		5.6	7.1
	東海	270	45.9	38.1	20.7		11.9	4.4
	近畿二府一県	388	49.0	32.7	19.3		9.3	7.0
	その他近畿圏	79	50.6	29.1	17.7		7.6	11.4
	中国	141	49.6	33.3	24.1		9.2	2.8
	四国	80	53.8	23.8	30.0		8.8	3.8
	九州・沖縄	334	51.2	33.2	24.3		6.9	6.3
	未既婚	既婚	1837	47.1	34.9	22.3		8.7
未婚		651	46.5	34.4	21.4		14.0	7.1
離別・死別		225	48.9	33.8	21.3		7.1	5.8
子供の人数	0人	1003	44.1	35.5	21.5		12.9	7.0
	1人	525	45.7	35.0	23.6		11.8	5.9
	2人	838	49.3	35.0	21.8		7.5	4.8
	3人以上	347	53.0	31.1	21.3		3.7	7.2
高校～大学院 に在学中の子 供の有無	有	731	55.8	28.7	23.8		5.7	4.9
	無	979	43.8	38.3	21.1		9.8	6.1
世帯年収	400万未満	588	46.4	35.0	20.9		8.7	7.1
	400～600万未満	639	47.7	31.3	21.8		11.3	5.9
	600～800万未満	565	46.5	34.2	20.9		9.4	8.1
	800～1200万未満	647	49.6	35.1	24.4		11.3	3.9
	1200万以上	274	42.7	42.0	21.5		6.6	5.5
本人の最終学 歴	大学院卒	262	60.3	29.8	19.8		9.2	2.7
	大学学部卒	1423	44.3	36.5	23.6		10.8	5.8
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	559	51.0	33.3	19.0		6.8	6.3
	高校卒	449	43.7	33.9	21.6		10.9	9.1
	中学校卒	20	45.0	30.0	30.0		15.0	5.0
夫婦の最終学 歴	夫婦とも大卒以上	718	46.5	36.4	23.7		9.7	3.6
	いずれかが大卒以上	624	45.7	36.7	21.2		8.3	6.7
	それ以外	495	49.9	30.5	21.8		7.7	7.9
貸与型奨学金 を利用の有無	有	838	49.5	29.7	28.3		12.1	3.2
	無	1563	47.7	35.6	20.6		8.3	7.5

## 2. 大学・短大・高専・専門学校などの教育費用の負担及び財政支援のあり方に関する認識について

### (1) 大学などの教育費用の負担感について

#### ① 大学などの教育費は、家計にとっては大きな負担である

「大学などの教育費は、家計にとっては大きな負担である」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が89.5%（「とてもそう思う」54.7%＋「そう思う」34.8%）となっており、全体の大多数を占めている。

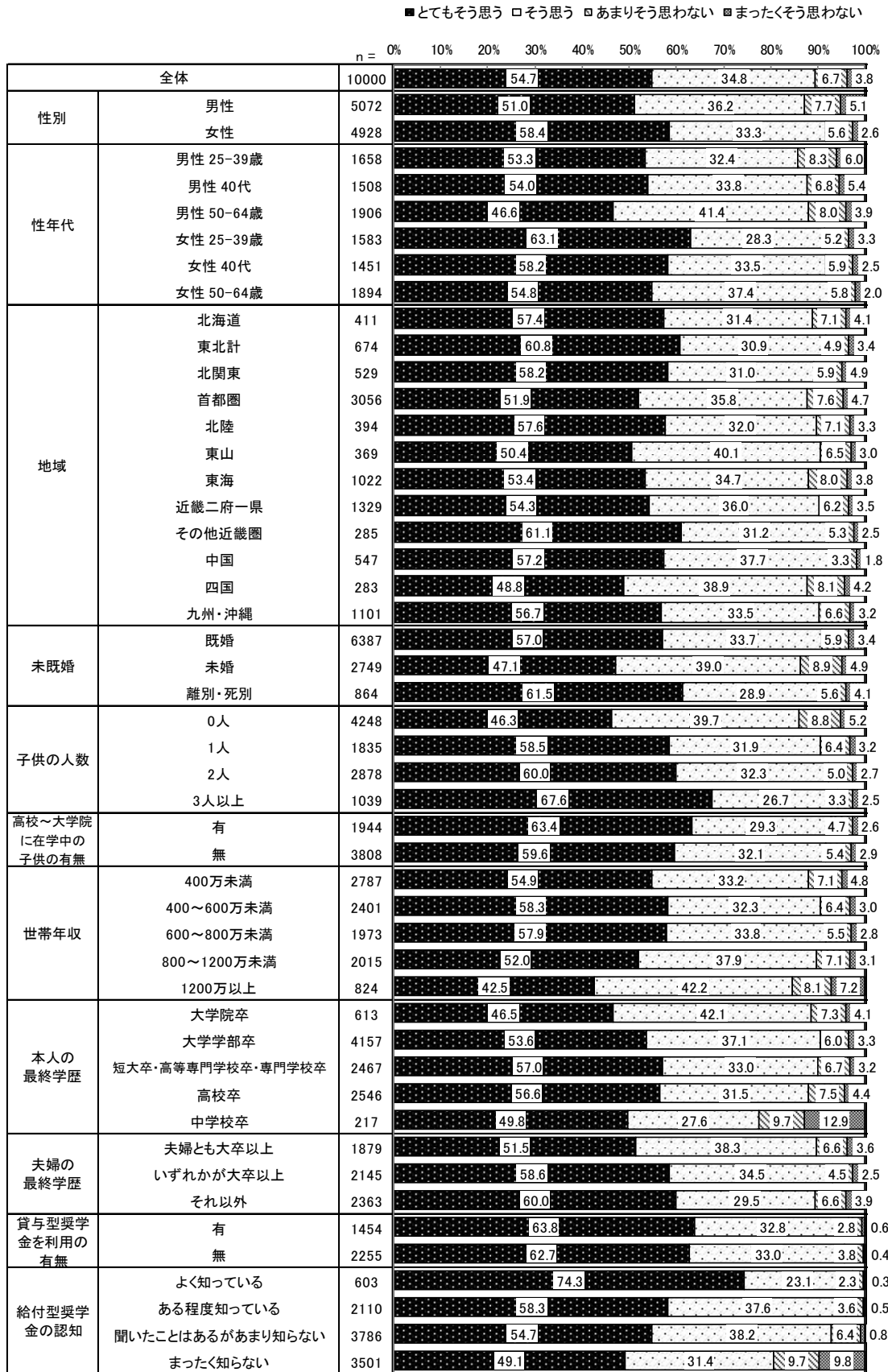
性別に見ると、女性（91.7%）の方が男性（87.2%）よりも「そう思う」とする割合がやや高い。子供の状況別に見ると、子供の人数が多いほど、またその子が高校～大学院に在学中であるほど、負担に感じる割合は高くなっている。

世帯年収別・貸与型奨学金の利用の有無別で見ても、いずれの層においても負担に感じる割合は高くなっており、ほとんどの世帯が大学進学にかかる費用は大きいと感じていることがうかがえる。なお、世帯年収別においては、400万円未満の世帯（概ね、大学等の無償化の対象）よりも400万～800万円未満（大学等の無償化の対象とはなっていない場合あり）の世帯の方が負担に感じる者の割合が高いことには、一定程度留意する必要がある。

(図 2-1)

図 2-1 大学などの教育費は家計にとっては大きな負担である (Q2-1-1)

[基数：回答者全員]



② 一般論として、大学などの教育費の経済的な負担（奨学金の返済を含む）が、卒業後の結婚や子育ての壁となっており、結果として少子化の一因になっている

「一般論として、大学などの教育費の経済的な負担（奨学金の返済を含む）が、卒業後の結婚や子育ての壁となっており、結果として少子化の一因になっている」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が 75.1%（「とてもそう思う」30.8%+「そう思う」44.3%）、「そう思わない」とする割合が 24.9%（「あまりそう思わない」20.0%+「まったくそう思わない」4.9%）となっている。

性別に見ると、女性（77.5%）の方が男性（72.8%）よりも「そう思う」とする割合が高い。

未既婚別に見ると、未婚（71.2%）は既婚（76.4%）、離別・死別（77.9%）よりも「そう思う」とする割合が低い。

子供の数別に見ると、子供の人数が多いほど、「そう思う」とする割合が高くなっている。

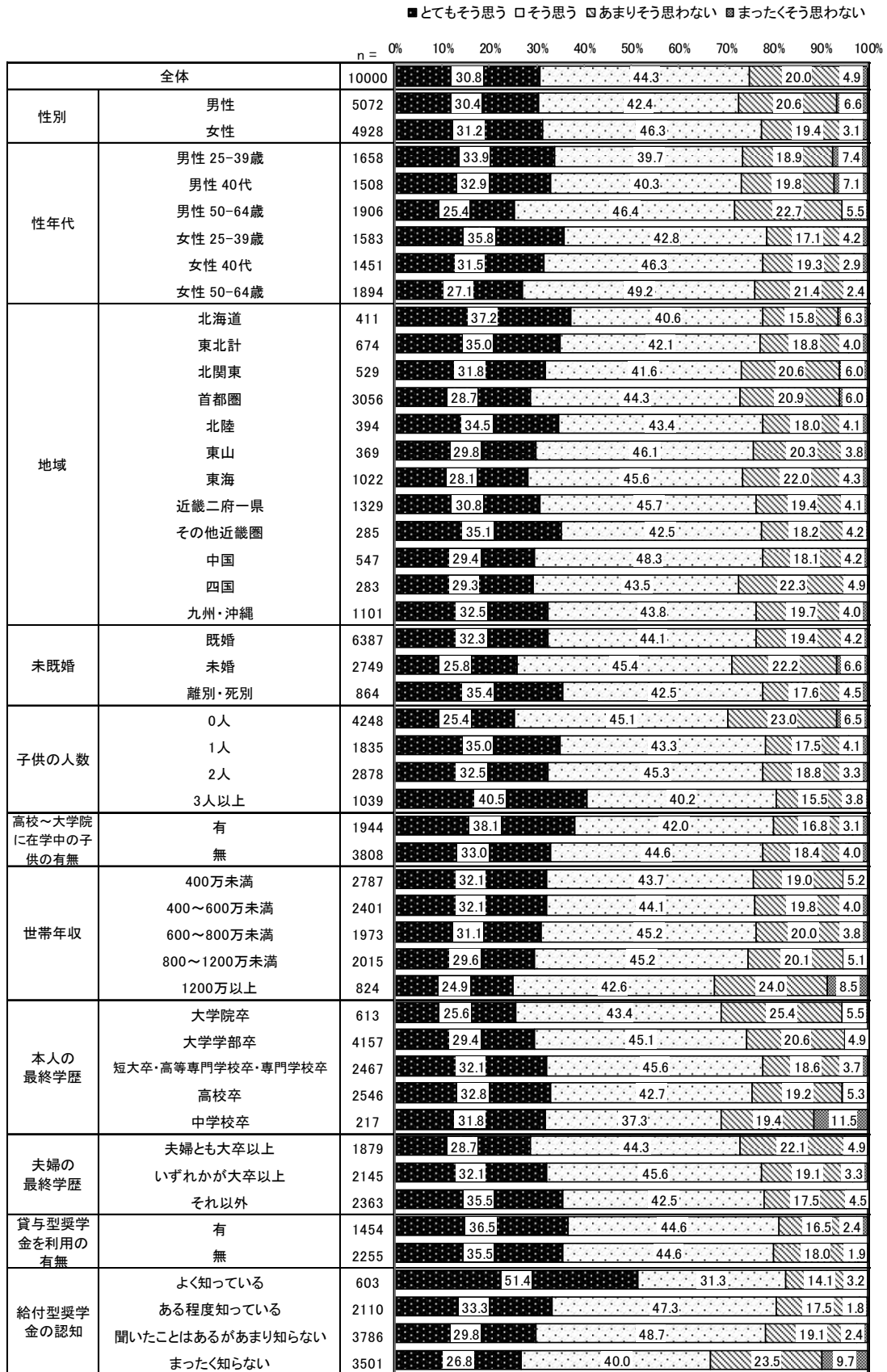
世帯年収別に見ると、概ね、世帯年収ごとに大きな差は見られず、低所得層～中間所得層まで比較的高い割合を占めているが、1200 万以上については、は「そう思う」とする割合は他の年収よりも大きく下回っている。

給付型奨学金の認知状況別に見ると、認知が高くなるにつれて「そう思う」とする割合が高くなる傾向にある。

(図 2-2)

図 2-2 大学などの教育費の経済的な負担が少子化の一因になっている (Q2-1-2)

[基数：回答者全員]





③ 一般論として、大学などの学費の高さが、親として2人目や3人目の子を育てることを難しくしており、結果として少子化の一因となっている

「一般論として、大学などの学費の高さが、親として2人目や3人目の子を育てることを難しくしており、結果として少子化の一因となっている」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が78.8%（「とてもそう思う」36.9%+「そう思う」41.9%）、「そう思わない」とする割合が21.2%（「あまりそう思わない」16.8%+「まったくそう思わない」4.4%）となっている。

性別に見ると、女性（81.4%）の方が男性（76.2%）よりも「そう思う」とする割合が高い。

子供の人数別に見ると、子供のいる家庭（1～3人以上）の「そう思う」割合は、全体的に高く、子供のいない家庭（0人）の「そう思う」割合は、平均を大きく下回っている。設問が少子化との関連を問うており、回答者の子供の状況が傾向に大きく作用していることがうかがえる。

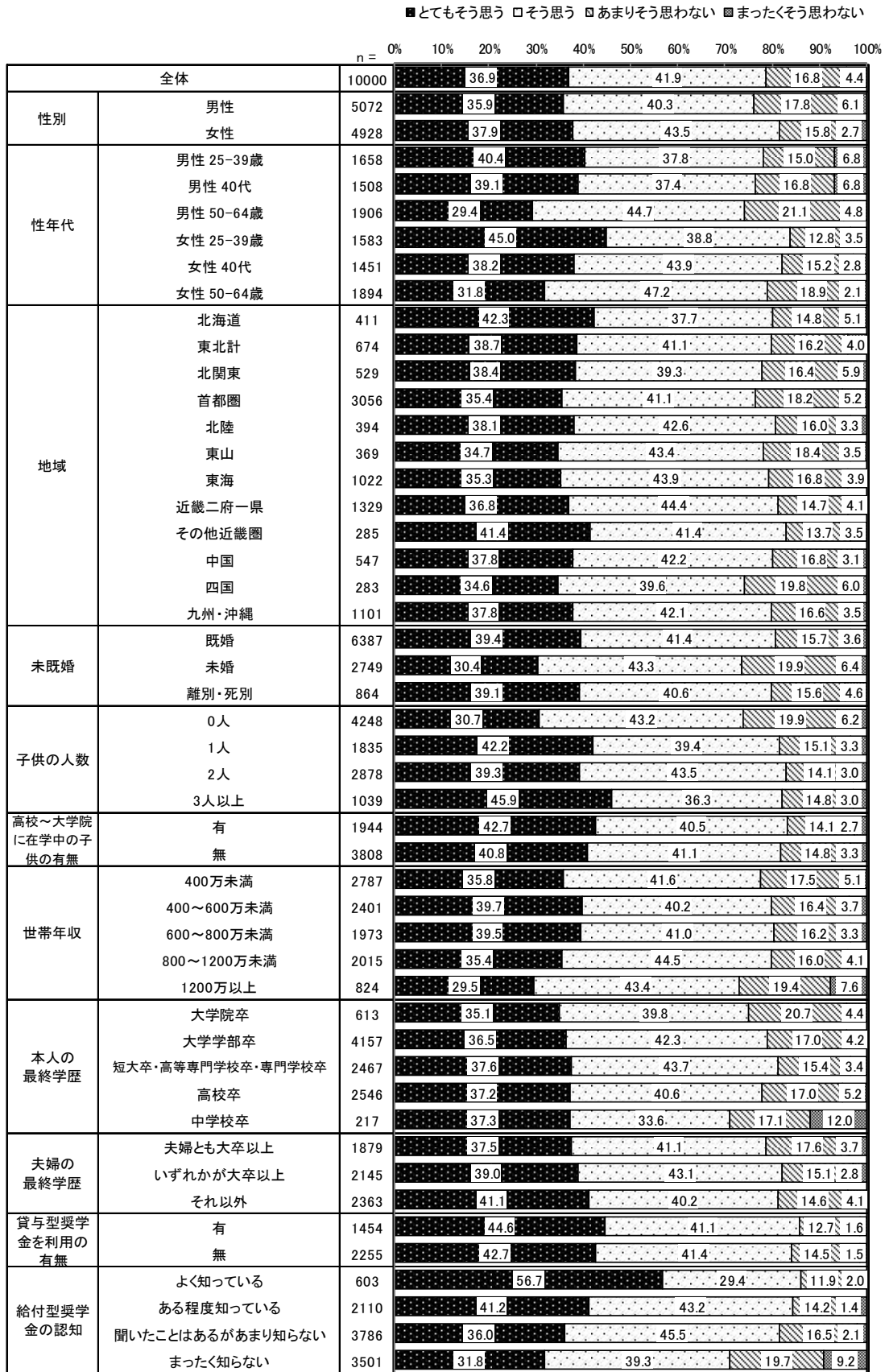
世帯年収別に見ると、年収にかかわらず概ねどの年収層においても、「そう思う」割合は高くなっている。特に、400万～800万円未満の年収層において「とてもそう思う」割合は高くなっている。

給付型奨学金の認知状況別に見ると、認知が高くなるにつれて「そう思う」とする割合が高くなる傾向にある。

(図 2-3)

図 2-3 学費の高さが少子化の一因になっている (Q2-1-3)

[基数：回答者全員]



(2) 大学などの教育費用の負担のあり方について

- ① 大学などの学費（授業料、入学金など。以下同じ）は、すべての人に対し、無償化の制度の対象とすべきで、社会全体で支援する必要がある

「大学などの学費（授業料、入学金など。以下同じ）は、すべての人に対し、無償化の制度の対象とすべきで、社会全体で支援する必要がある」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が 56.2%（「とてもそう思う」21.0%＋「そう思う」35.2%）、となっている。これは、前段の質問にあった「大学などの教育費は家計にとっては大きな負担である」に「そう思う」と回答した者（89.5%）よりは低い数値である。

性別に見ると大きな差異は見られないが、女性 25～39 歳（64.7%）は「そう思う」とする割合が他の性年代を上回っている。

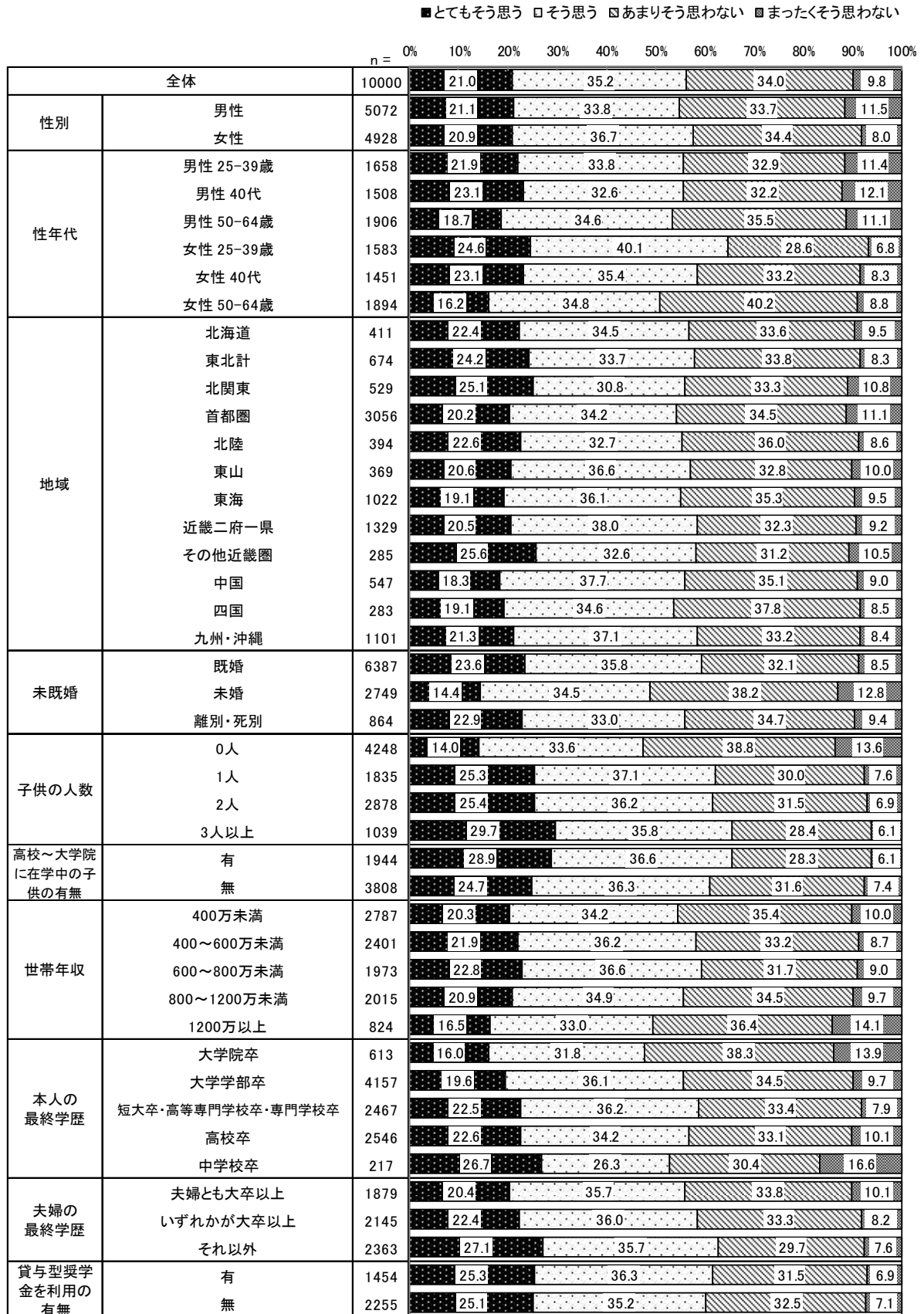
子供の状況別に見ると、子供を持つ人数が多いほど、また高校～大学等に在学中であるほど、「そう思う」と回答する割合は高くなっている。

世帯年収別に見ると、400 万円未満の世帯（現在の大学等の無償化について概ね対象となる世帯）よりも、400 万～800 万円未満（大学等の無償化の対象になっていない層がいる世帯）の方が、「そう思う」と回答する割合は高くなっている。年収 800 万円以上については、全体よりも「そう思う」割合は低くなっている。

(図 2-4)

図 2-4 すべての人に対し、無償化の制度の対象とすべきに対する考え方 (Q2-2-1)

[基数：回答者全員]



② 大学などの無償化のためであれば、消費税を1%上げても構わない

「大学などの無償化のためであれば、消費税を1%上げても構わない」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が38.3%となっている。この数値が多数派になっていないことや、前段の質問にあった、「すべての人に対し、無償化の制度の対象とすべき」と考える者の割合(56.2%)より低くなっていることについては、今後の施策決定において留意する必要がある。

性別に見ると男性(41.3%)の方が女性(35.2%)よりも「そう思う」とする割合が高くなっており、また女性50~64歳は29.1%と他の性年代を大きく下回っている。

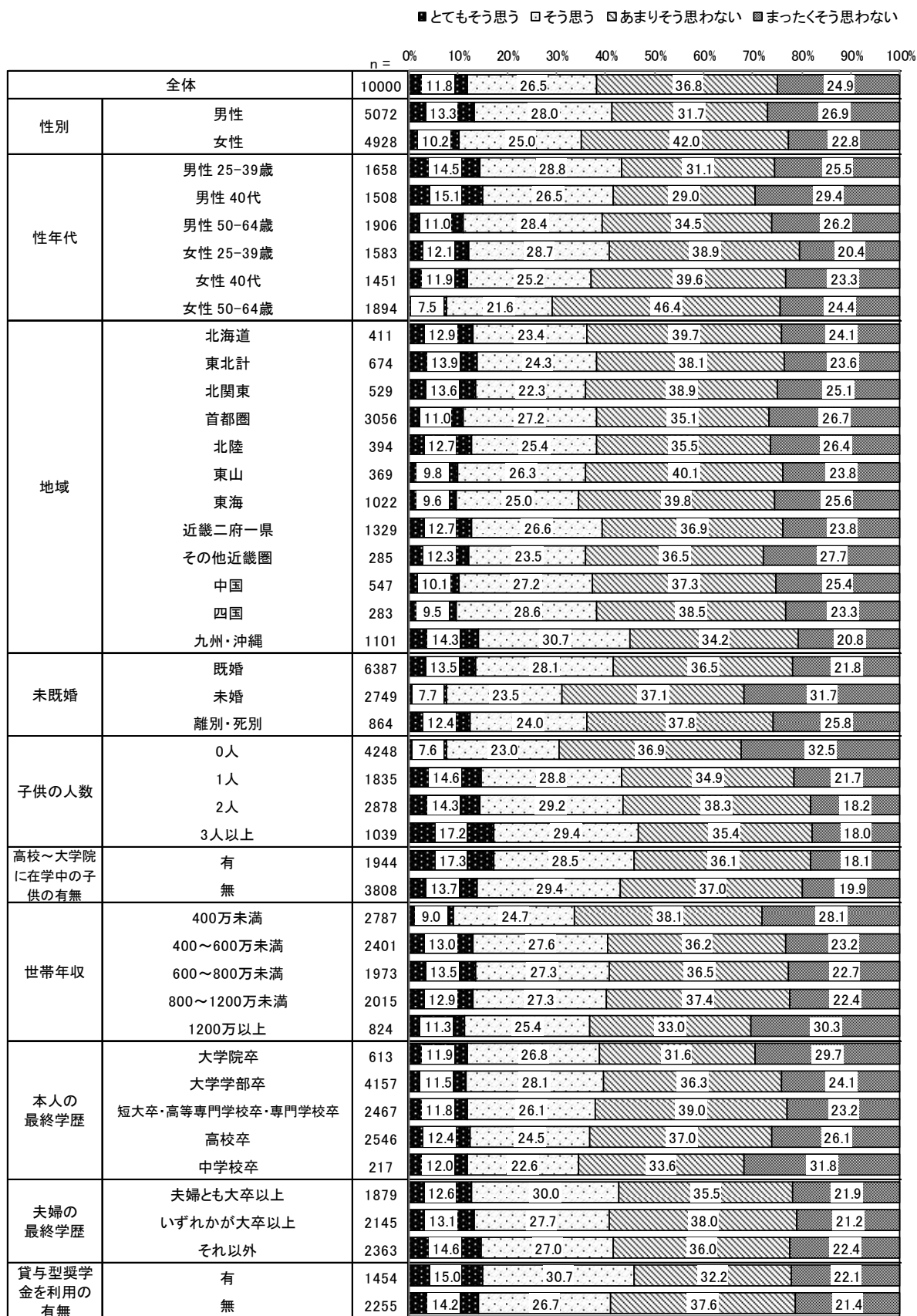
子供の状況別に見ると、子供がおり、かつ人数が多いほど、またその子が高校~大学等に在学中であるほど、「そう思う」とする割合は高くなっている。

世帯年収別に見ると、400万円未満の世帯(現在の大学等の無償化について概ね対象となる世帯)よりも、400万~1,200万円未満(大学等の無償化の対象になっていない層がいる世帯)の方が、「そう思う」と回答する割合は高くなっている。

(図 2-5)

図 2-5 大学無償化のための消費税1%増税に対する考え方 (Q2-2-2)

[基数：回答者全員]



③ 大学などの無償化は、家庭が学費をどれくらい負担できるかを考慮し、支払いがむずかしい世帯に限るべき

「大学などの無償化は、家庭が学費をどれくらい負担できるかを考慮し、支払いがむずかしい世帯に限るべき」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が62.0%（「とてもそう思う」17.0%+「そう思う」45.0%）、となっており、前段の質問にあった「すべての人に対し、無償化の制度の対象とすべき」に「そう思う」とした割合（56.2%）よりはやや高くなっている。

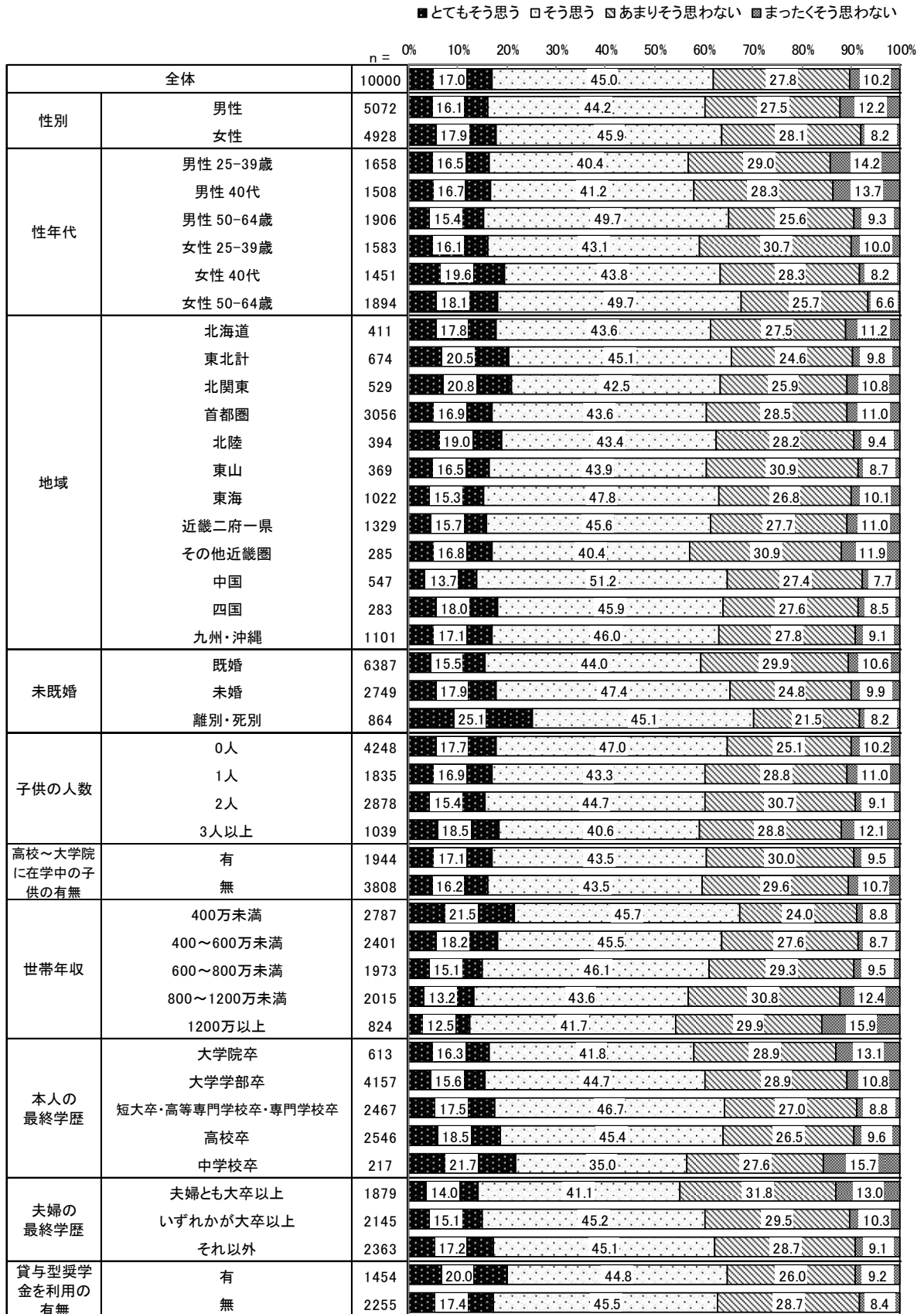
性別に見ると女性（63.8%）の方が男性（60.3%）よりも「そう思う」とする割合が高くなっており、男女ともに年代が高くなるにつれて高くなる傾向にある。

また、前段までの回答結果と異なり、子供の数が多い家庭ほど、世帯年収が高い家庭ほど、「そう思う」割合は低くなっている。これは、無償化の支援が限定的となることによって、自分たちが恩恵を受けられないことを想定しての回答結果ではないかと考えられる。

（図 2-6）

図 2-6 大学無償化における対象者（家庭負担）の限定について（Q2-2-3）

[基数：回答者全員]





④ 大学などは、社会に出るための準備であるから、学費は家庭（保護者など）が負担することを原則とした制度とすべき

「大学などは、社会に出るための準備であるから、学費は家庭（保護者など）が負担することを原則とした制度とすべき」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合 50.2%（「とてもそう思う」10.1%+「そう思う」40.1%）、となっており、「そう思わない」割合 49.8%をわずかに上回っている。

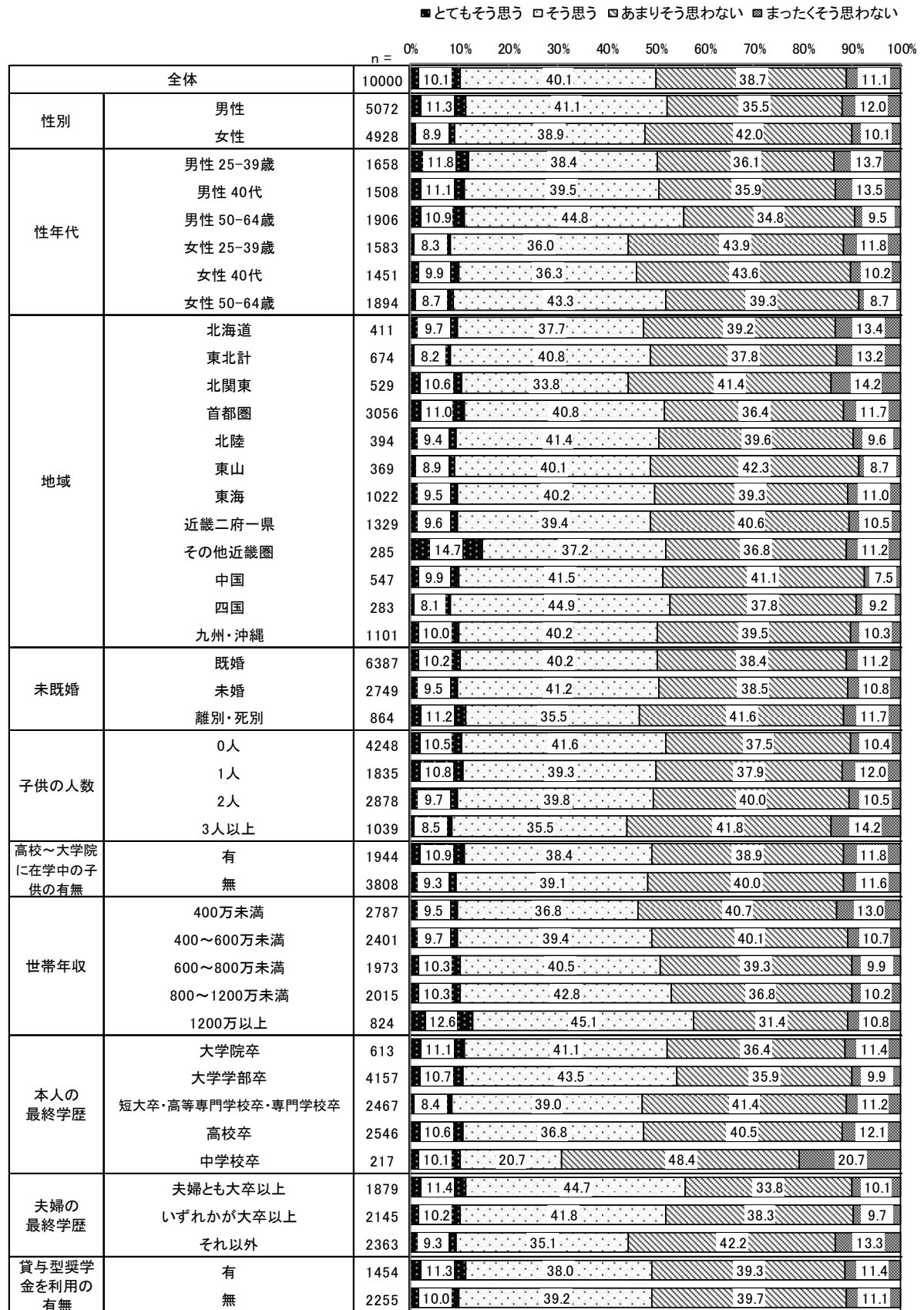
性年代別に見ると、「そう思う」の割合は男女ともに 50～64 歳の割合が高く、男性 50～64 歳（55.7%）女性 50～64 歳（52.0%）と高くなっている。

また、子供の数が多いほど、世帯年収が低いほど、本人や夫婦の学歴が低いほど、「そう思う」とする割合は下がっている。これは、上記の状況にあるほど、経済的には厳しく、家庭のみで大学などの教育費を支えることが困難となることがうかがえる。

（図 2-7）

図 2-7 学費は家庭が負担することを原則とした制度とすべきという考え方について (Q2-2-4)

[基数：回答者全員]



⑤ 大学などは義務教育ではないため、その学費は、家庭（保護者など）に頼るのではなく、社会に出てから自ら将来返済するなどして、原則は本人が負担すべき

「大学などは義務教育ではないため、その学費は、家庭（保護者など）に頼るのではなく、社会に出てから自ら将来返済するなどして、原則は本人が負担すべき」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合 45.3%（「とてもそう思う」8.9%＋「そう思う」36.4%）となっている。これは、前段の質問「学費は家庭が負担することを原則とした制度とすべき」において「そう思う」とした者の割合（50.2%）よりは低くなっており、両質問とあわせて、大学等の教育費用については本人よりも家庭で支えるべきと考える者の方が多いたことがうかがえる。

一方、本人に負担させる必要があると考えている者も一定割合存在することには、学費等の負担感とあわせて留意する必要がある。

性別で見ると、男性（47.8%）の方が女性（42.8%）よりも「そう思う」の割合が高くなっている。

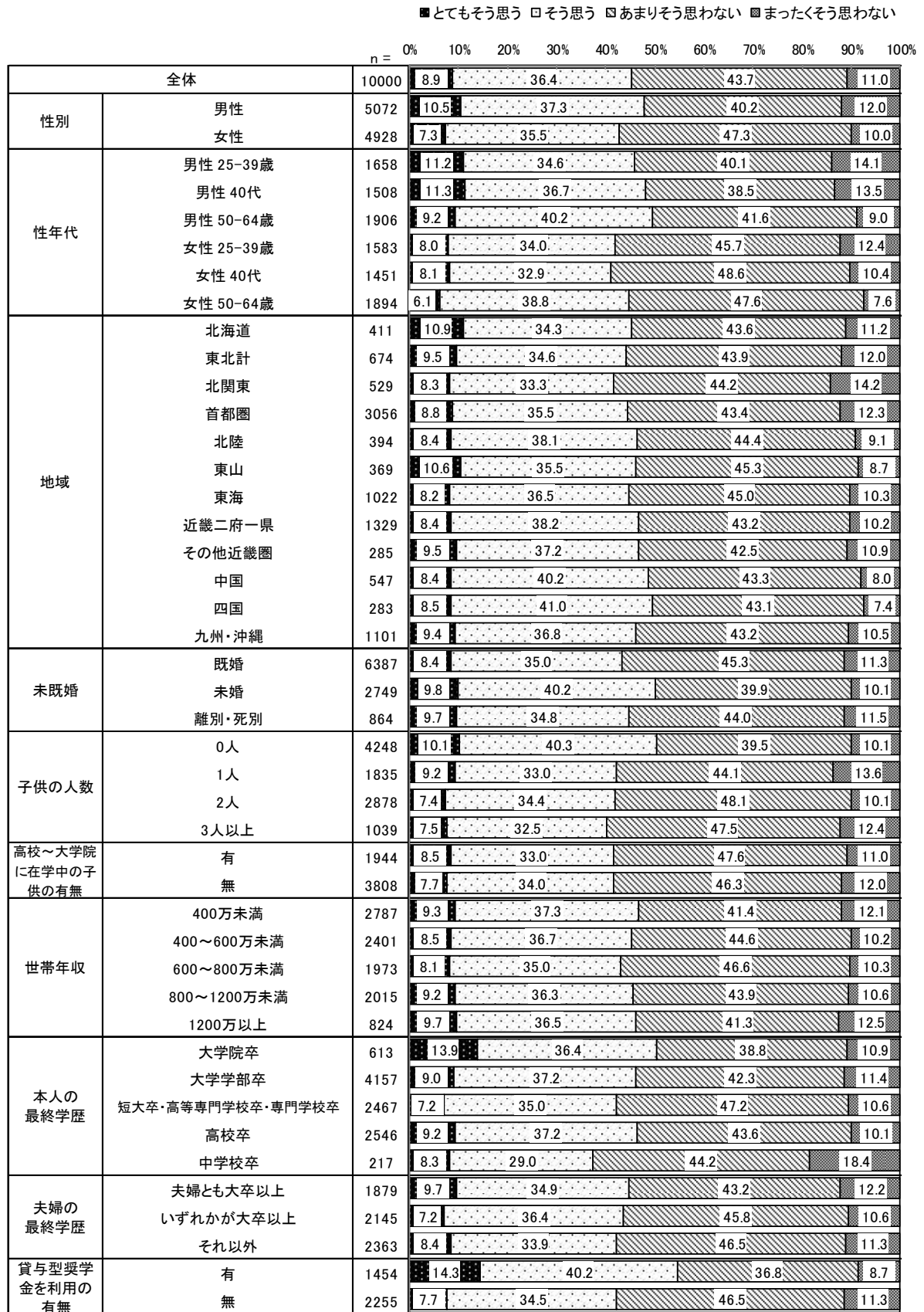
未婚であるほど、子供的人数が少ないほど、「そう思う」とする割合は高くなっている。言い換えれば、子育てと疎遠である者ほど、大学などの学費は、原則として本人が学費を負担すべきと考える傾向にあると考えられる。

貸与型奨学金利用有無別（貸与型奨学金認知者のみ）で見ると、貸与型奨学金を利用していた者の方が、利用していない者よりも「そう思う」割合が高くなっている。本人の奨学金の利用経験が、支援のあり方に関する考え方に一定程度作用していることがうかがえる。

（図 2-8）

図 2-8 大学の学費は原則本人負担とする考え方について (Q2-2-5)

[基数：回答者全員]



⑥ 大学などの学費について、返済の経済的負担が、将来の収入に応じて変わる「出世払い」のような仕組みがあれば、本人が負担しても良い

「大学などの学費について、返済の経済的負担が、将来の収入に応じて変わる「出世払い」のような仕組みがあれば、本人が負担しても良い」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合 57.5%（「とてもそう思う」9.1%+「そう思う」48.4%）となっている。

性年代別に見ると、男性 50～64 歳（62.0%）が最も高くなっている。

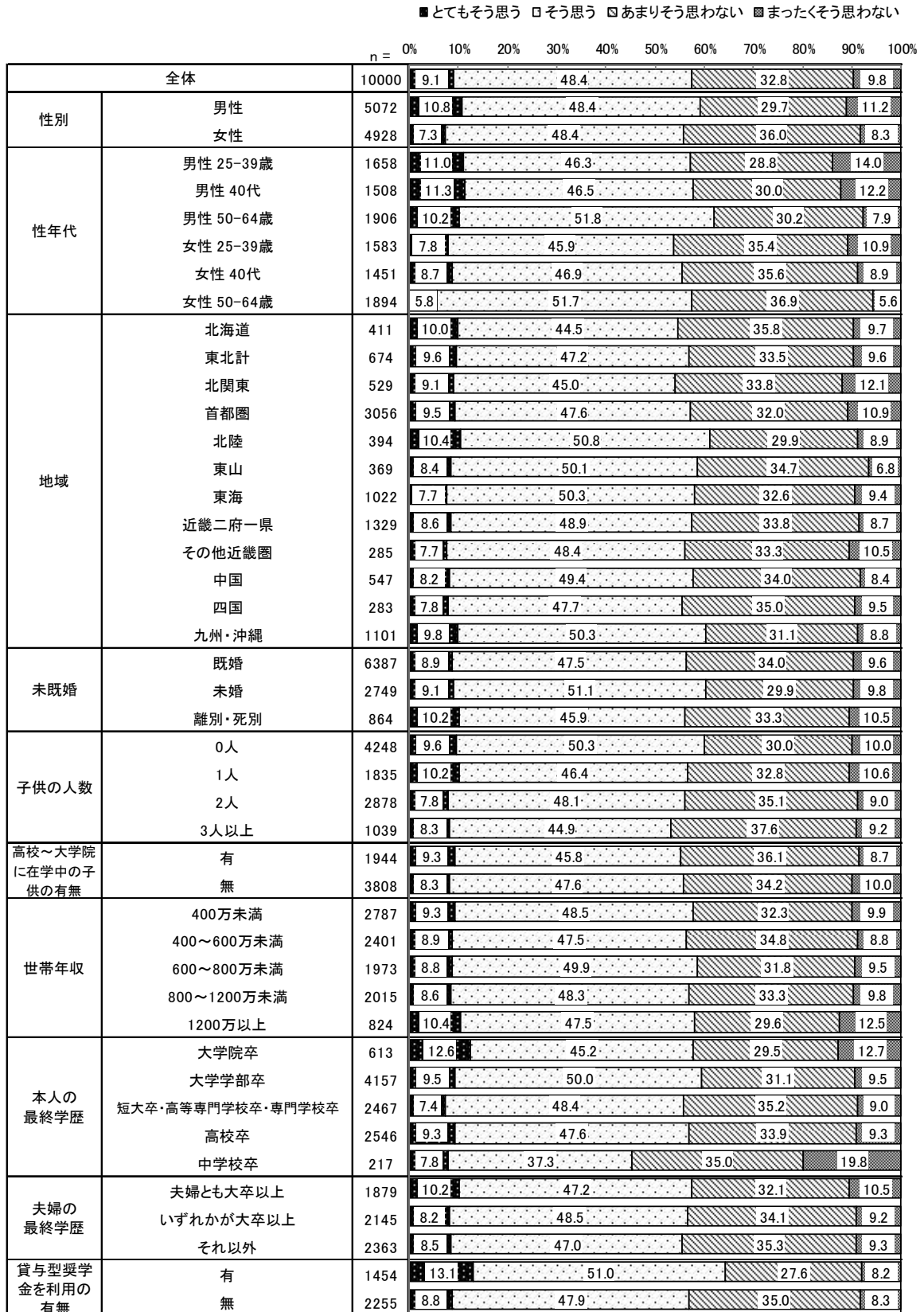
他の設問と回答傾向が異なり、既婚や子供の数が多い世帯ほど、「そう思う」とする割合は低くなる傾向にある。このことから、これらの層は大学などの学費に関して、貸与型奨学金といった返済負担が必要なもの自体を回避する傾向にある可能性がある。

貸与型奨学金利用有無別（貸与型奨学金認知者のみ）に見ると、利用している（経験がある）者の方が、「そう思う」とする割合は高くなっている。

（図 2-9）

図 2-9 大学学費負担について「出世払い」とする仕組みについて (Q2-2-6)

[基数：回答者全員]



⑦ 大学院については、家庭（保護者など）に頼るのではなく、社会に出てから自ら将来返済するなどして、原則は本人が負担すべき

「大学院については、家庭（保護者など）に頼るのではなく、社会に出てから自ら将来返済するなどして、原則は本人が負担すべき」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が63.4%（「とてもそう思う」15.7%+「そう思う」47.7%）となっている。これは前段までの支援のあり方に関する他の設問に比べて、「そう思う」割合が比較的高い。

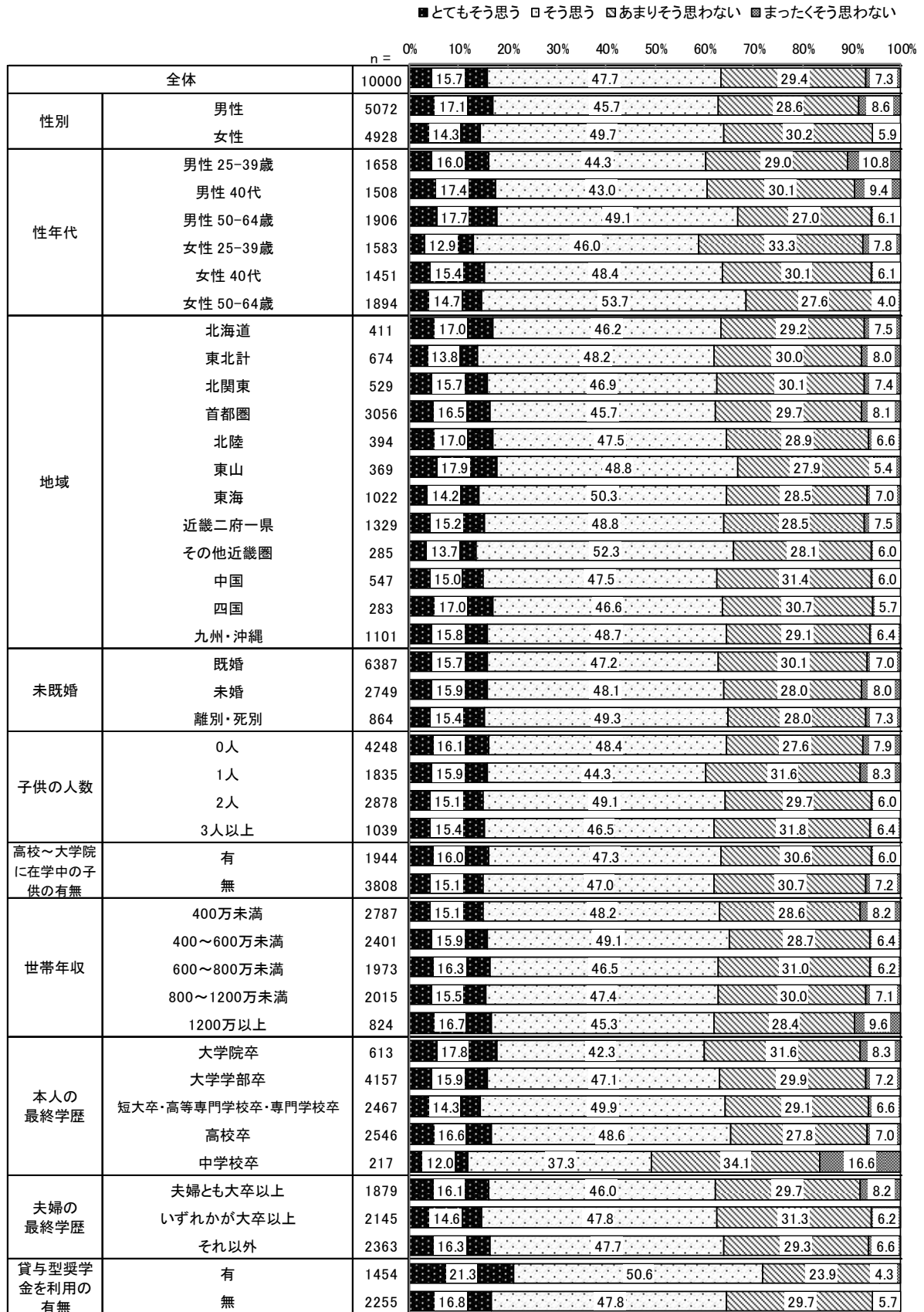
性年代別に見ると、「そう思う」の割合は男女ともに50～64歳の割合が高く、男性50～64歳（66.8%）女性50～64歳（68.4%）と高くなっている。

貸与型奨学金利用有無別（貸与型奨学金認知者のみ）に見ると、利用していた（経験がある）者の方が、「そう思う」とする割合が高くなっている。

（図 2-10）

図 2-10 大学院の学費は原則本人負担とする考え方について (Q2-2-7)

[基数：回答者全員]





### (3) 大学などの教育費用の財政支援のあり方について

#### ① 教育費用の負担軽減のために推し進めるべき教育施策

教育費用の負担軽減のために推し進めるべき教育施策について近い考え方を聞いたところ（※回答は複数選択可）、

「大学などの無償化（高等教育の修学支援新制度）について、より多くの人が利用できるようにする」や「日本学生支援機構の貸与型奨学金の返還支援制度について、一定期間返還を待ったり（猶予）、一定期間返還額を少なくしたり（減額返還）する支援を充実する」が高く、4割弱の者が賛意を示している。

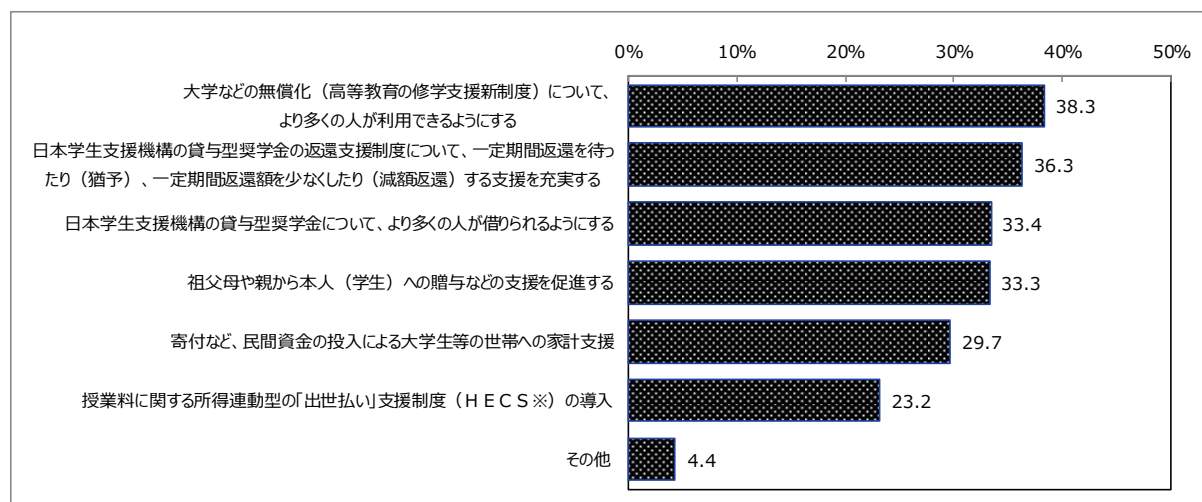
項目ごとにその詳細を確認すると、以下の内容がうかがえる。

- ・「大学などの無償化（高等教育の修学支援新制度）について、より多くの人が利用できるようにする」については、当事者となる可能性が高い（既婚である、子供の人数が多い）ほど、高くなっており、また現行制度の無償化の対象外である中間所得層（世帯年収 400 万～800 万円）であるほど高い。
- ・「返還支援制度について支援を充実する」については、貸与型奨学金を利用している者ほど、高い。
- ・「貸与型奨学金をより多くの人が借りられるようにする」については、現行制度の対象外の者がいる世帯年収 1,200 万円以上の場合でも、全体の割合よりは低い。一方、貸与型奨学金を利用している者ほど高い。
- ・「祖父母や親から本人（学生）への贈与などの支援を促進する」については、世帯年収が高い（1,200 万円以上の）層において、全体より大きく高くなっている。
- ・「授業料に関する所得連動型の「出世払い」支援制度（HECS）」については、本人の最終学歴が大学院卒の場合、全体よりも高い割合となっている。

（図 2-11/表 2-11）

図 2-11 教育費用の負担軽減のために推し進めるべき教育施策（Q2-3）（全体）

[基数：回答者全員]



（※）HECS（ヘックス）とは  
オーストラリアの制度で、大学の授業料を親ではなく本人が負担する仕組みです。学生が在学中は授業料の負担がなく、卒業後、所得が一定以上の場合に、授業料相当額を納付（返済）します

表 2-11 教育費用の負担軽減のために推し進めるべき教育施策 (Q2-3) (内訳)

[基数：回答者全員]

		n =	く大学の支援が利用できるようにする	大学の支援新制度の無償化(高等教育の多	返還(返還額を少なくしたり(減額定期)	期間返還を待たず(猶予)、一定	日本学生支援機構の貸与型奨学金	に日本学生支援機構の貸与型奨学金	贈与や親からの支援を促進する(学生への)	寄付など、民間資金の投入による	の世帯収入に支援制度(H E C S ※)	授業料に関する所得連動型「出	その他
全体		10000	38.3	36.3	33.4	33.3	29.7	23.2	4.4				
性別	男性	5072	36.2	34.2	32.3	37.0	32.7	23.3	4.7				
	女性	4928	40.5	38.5	34.5	29.5	26.6	23.2	4.0				
性年代	男性 25-39歳	1658	38.8	35.0	30.9	37.8	35.2	22.0	4.7				
	男性 40代	1508	38.5	32.6	31.3	37.0	33.9	23.9	4.6				
	男性 50-64歳	1906	32.2	34.7	34.3	36.2	29.7	23.9	4.7				
	女性 25-39歳	1583	47.3	39.2	34.8	29.2	28.8	21.3	3.0				
	女性 40代	1451	42.3	38.0	33.9	30.2	27.1	24.1	4.1				
	女性 50-64歳	1894	33.5	38.2	34.7	29.2	24.3	24.0	4.8				
地域	北海道	411	39.4	39.4	33.3	28.7	28.0	21.7	3.4				
	東北計	674	40.2	39.3	33.1	28.5	31.3	25.1	2.7				
	北関東	529	41.4	34.8	31.9	32.1	31.4	21.9	4.0				
	首都圏	3056	37.9	35.0	32.8	34.0	32.2	23.6	4.9				
	北陸	394	36.5	37.1	33.8	31.7	25.9	24.6	3.6				
	東山	369	33.9	33.3	31.4	33.6	27.4	20.9	4.9				
	東海	1022	37.9	36.8	33.3	34.8	27.2	21.5	4.9				
	近畿二府一県	1329	39.4	37.0	32.4	35.6	28.1	24.3	3.8				
	その他近畿圏	285	38.2	35.8	34.7	33.0	31.2	18.9	3.9				
	中国	547	37.1	38.6	35.1	35.5	25.6	21.6	4.4				
	四国	283	38.2	32.9	29.3	32.5	23.7	20.8	4.6				
九州・沖縄	1101	38.7	37.0	37.6	32.0	31.2	25.3	4.8					
未既婚	既婚	6387	41.1	35.7	33.5	33.6	28.7	22.7	4.3				
	未婚	2749	31.6	37.8	33.5	33.4	32.1	24.1	4.6				
	離別・死別	864	39.5	36.1	32.5	30.3	29.4	24.2	3.9				
子供の人数	0人	4248	31.1	37.2	32.8	33.4	30.3	24.6	4.6				
	1人	1835	43.9	35.5	31.4	34.9	28.9	22.4	3.9				
	2人	2878	42.8	35.8	34.1	33.2	29.5	21.9	4.4				
	3人以上	1039	45.9	35.4	37.2	30.2	29.1	22.7	4.1				
高校～大学院に在学中の子供の有無	有	1944	44.6	34.4	33.7	31.3	29.8	21.7	4.1				
	無	3808	43.2	36.3	33.9	34.2	28.9	22.5	4.2				
世帯年収	400万未満	2787	35.8	34.7	31.8	30.0	30.4	21.7	4.1				
	400～600万未満	2401	40.3	38.4	34.6	31.6	29.8	22.9	3.8				
	600～800万未満	1973	41.6	37.0	34.4	33.8	28.7	23.6	4.1				
	800～1200万未満	2015	38.3	35.6	33.9	35.8	28.5	24.7	4.4				
	1200万以上	824	33.6	35.8	31.4	42.2	32.3	24.8	7.3				
本人の最終学歴	大学院卒	613	40.1	38.8	35.9	41.3	36.2	29.5	5.5				
	大学学部卒	4157	38.1	38.2	33.3	36.5	31.0	23.8	5.1				
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	2467	40.0	36.9	33.8	30.9	26.8	22.5	3.9				
	高校卒	2546	36.7	32.7	32.6	28.9	28.2	21.2	3.3				
	中学校卒	217	37.3	29.0	31.3	27.2	37.3	25.3	3.2				
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	1879	39.8	35.9	32.0	39.1	31.3	23.6	5.0				
	いずれかが大卒以上	2145	40.6	37.4	35.0	35.1	28.1	23.1	5.0				
	それ以外	2363	42.5	33.9	33.3	28.0	27.2	21.6	3.1				
貸与型奨学金を利用の有無	有	1454	43.8	47.7	40.5	32.8	31.6	27.4	4.9				
	無	2255	45.5	43.1	34.3	34.8	31.1	28.0	5.5				

② 大学の無償化について、一定の所得制限を設けるのであれば、対象について中間所得層なども対象とすべきである

「大学の無償化について、一定の所得制限を設けるのであれば、対象について中間所得層なども対象とすべきである」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が48.5%（「とてもそう思う」14.9%+「そう思う」33.6%）、「そう思わない」とする割合が18.8%（「あまりそう思わない」10.8%+「まったくそう思わない」8.0%）となっている。

性別に見ると「そう思う」の割合に大きな差異は見られないが、男女ともに25～39歳が「そう思う」の割合が高くなっている（男性25～39歳 51.6%/女性25～39歳 55.6%）。

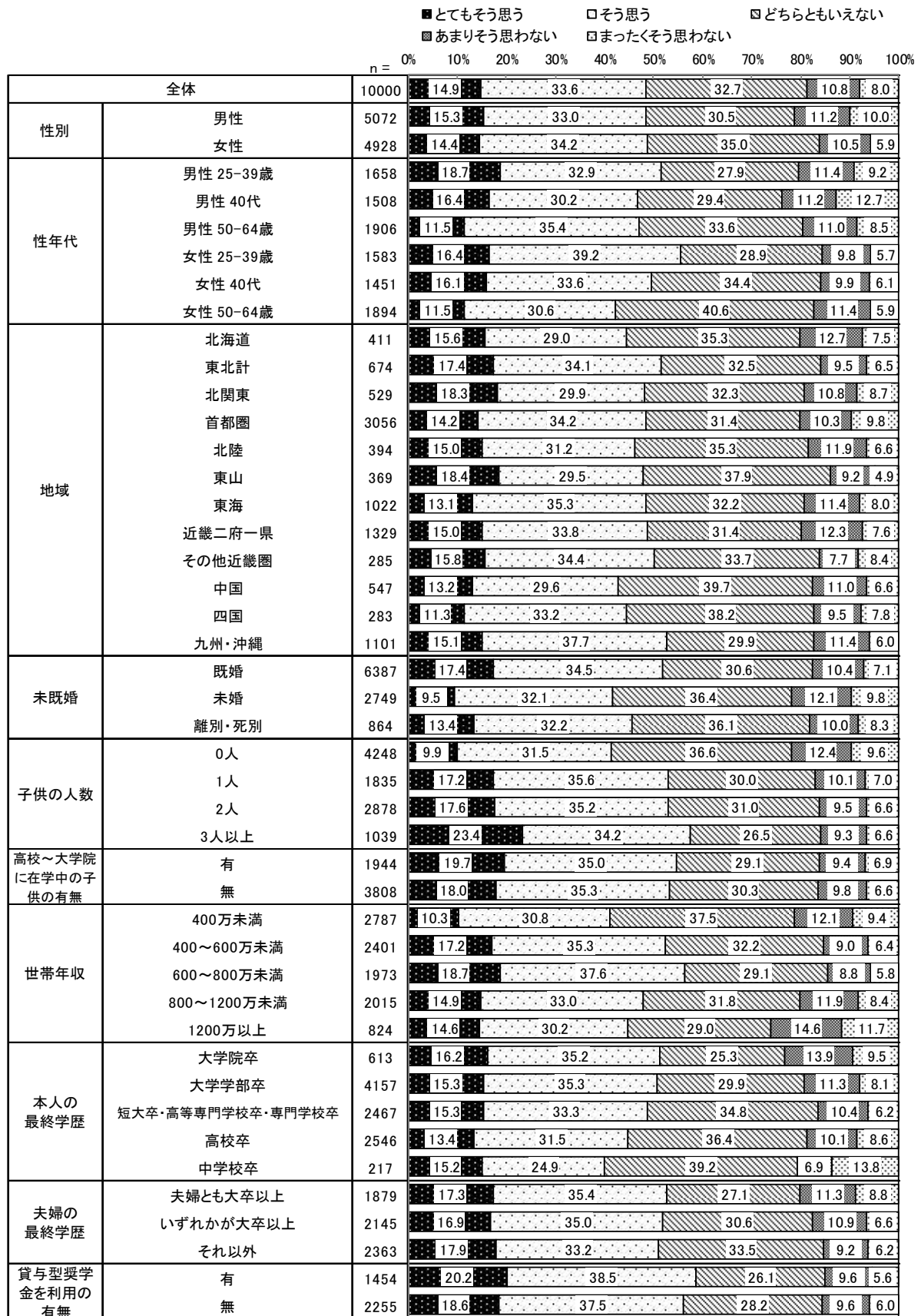
子供の人数が多いほど、また世帯年収が中間所得層（400万～800万円）であるほど、「そう思う」とする割合が高くなっている。

本人の最終学歴別に見ると、学歴が上がるにつれて「そう思う」とする割合が高くなる傾向にある。

（図 2-12）

図 2-12 大学の無償化について中間所得層を対象とすべきとの考え方について (Q2-4-1)

[基数：回答者全員]



③ 大学の無償化について、子どもが多くいる家庭（例えば3人以上など）は年収に関わらず対象とすべきである

「大学の無償化について、子どもが多くいる家庭（例えば3人以上など）は年収に関わらず対象とすべきである」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が43.0%（「とてもそう思う」15.4%+「そう思う」27.6%）。前段の質問にあった「大学の無償化について中間所得層を対象とすべき」について「そう思う」とした割合（48.5%）よりは、わずかに低い。

性別に見ると男性（46.2%）の方が女性（39.6%）よりも「そう思う」の割合が高く、また男女ともに25～39歳が「そう思う」の割合が高くなっている（男性25～39歳50.2%/女性25～39歳49.0%）。

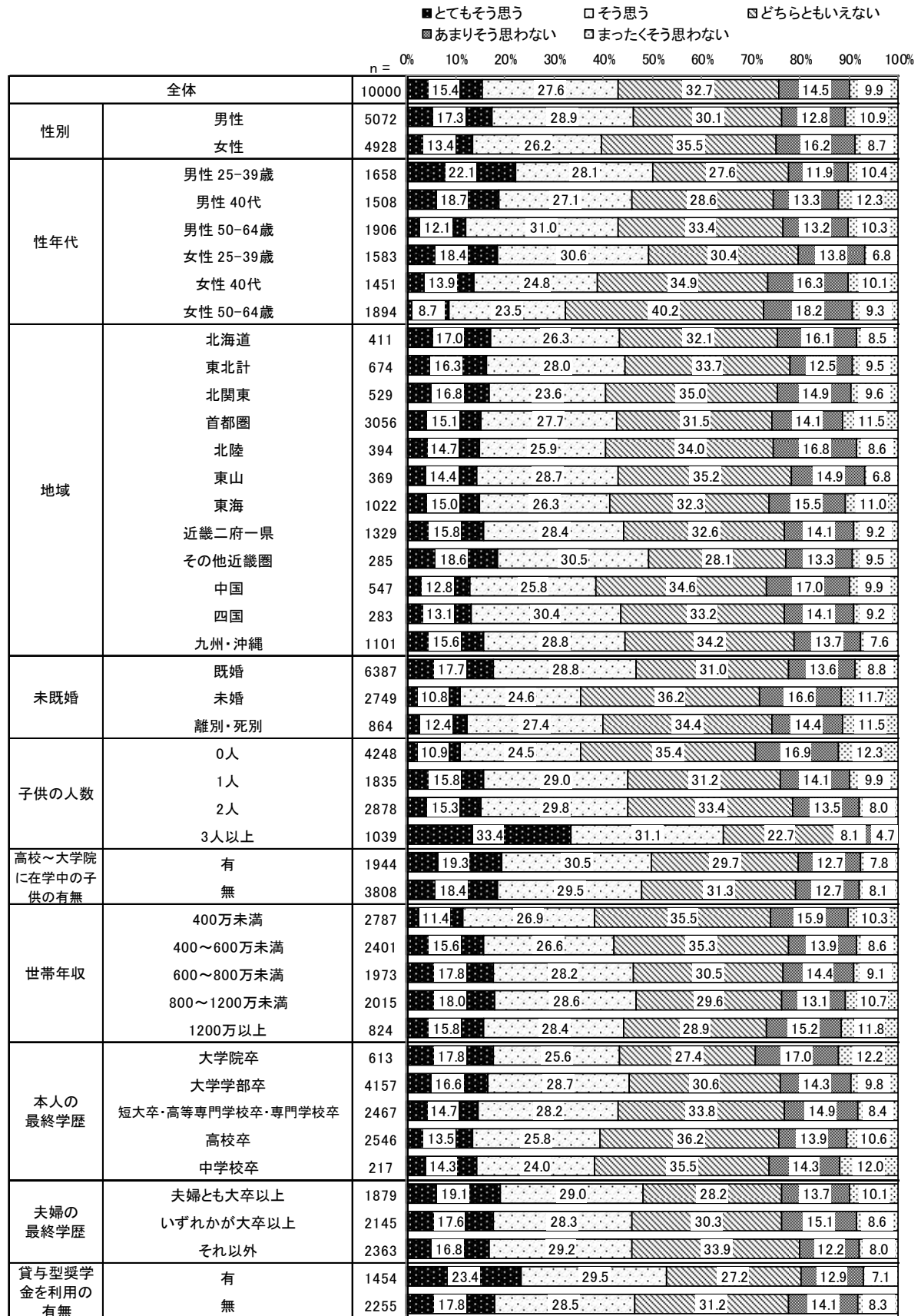
既婚者であるほど、また子供の人数が多いほど、「そう思う」とする割合は高くなっている。

貸与型奨学金利用有無別（貸与型奨学金認知者のみ）で見ると、「そう思う」とする割合について“利用”有（52.9%）は、“利用”無（46.3%）を上回っている。

（図2-13）

図 2-13 子どもが多くいる家庭に対する大学無償化の考え方について (Q2-4-2)

[基数：回答者全員]



④ 大学の無償化が、自分の世帯も対象となるのであれば、安心して子どもを育てられる（育てられた）だろうと思う

「大学の無償化が、自分の世帯も対象となるのであれば、安心して子どもを育てられる（育てられた）だろうと思う」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が62.0%（「とてもそう思う」27.8%+「そう思う」34.2%）となっており、前段にあった、無償化を中間所得層や子供の多い世帯に支援すべきとの設問よりは「そう思う」割合が高い。

性別に見ると男女に大きな差異は見られないが、男女ともに25～39歳が「そう思う」の割合が高くなっている（男性25～39歳 65.9%/女性25～39歳 71.9%）。

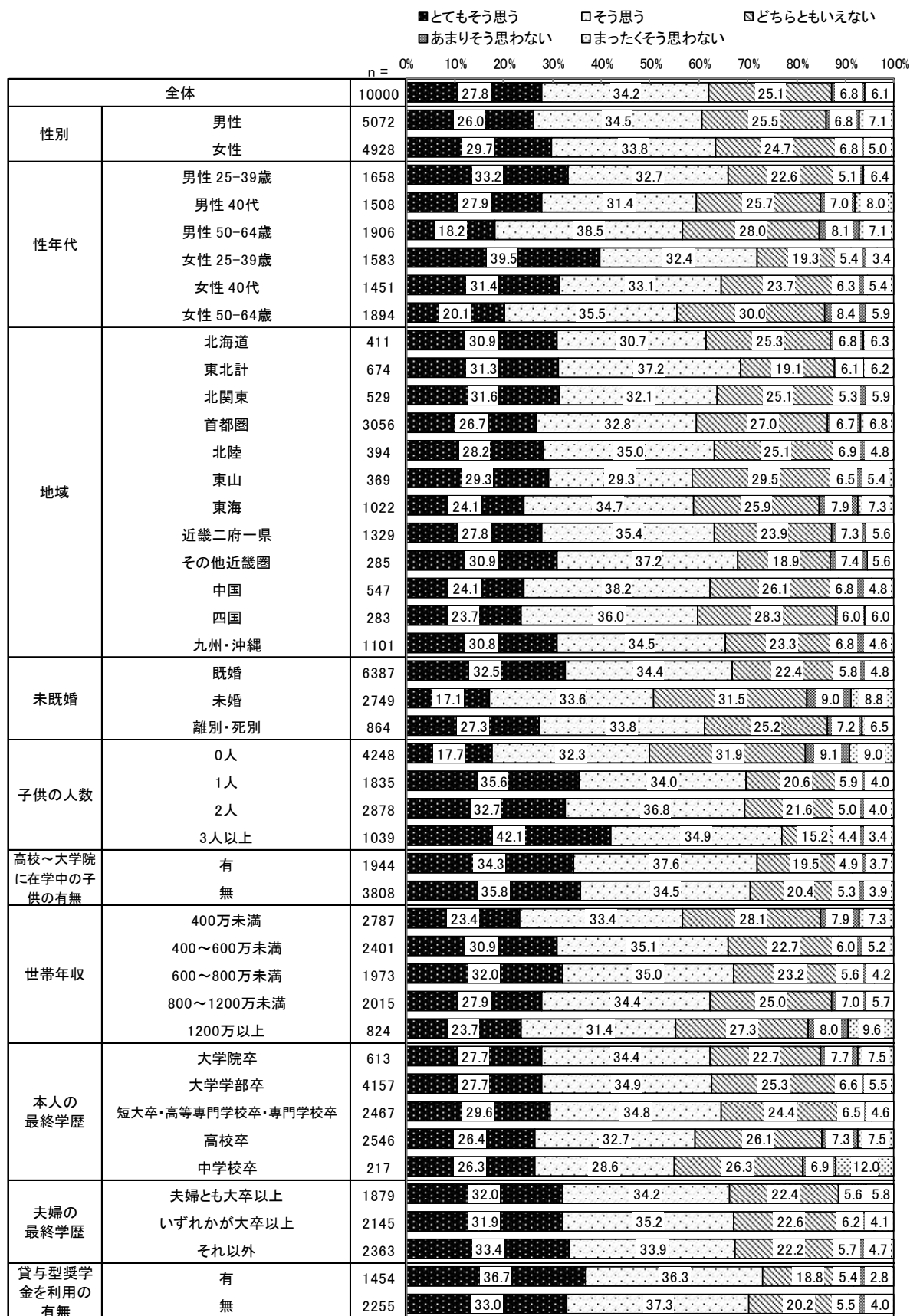
既婚であるほど、また子供の人数が多くなるにつれて「そう思う」の割合が高くなる傾向にある。

世帯年収別に見ると、世帯年収400万～800万円（大学等の無償化の対象外の世帯年収が含まれている中間所得層）は、その他の世帯年収層よりも「そう思う」とする割合が高くなっている。

（図 2-14）

図 2-14 大学無償化による子育てに対する安心感について (Q2-4-3)

[基数：回答者全員]





⑤ 大学などを卒業したあと、若いうちは、年収も高くなく、経済的に余裕がないため、結婚や子育てを後押しし、少子化対策とするためにも、奨学金の返済の負担軽減をさらに手厚くするなどの支援とすべきである

「大学などを卒業したあと、若いうちは、年収も高くなく、経済的に余裕がないため、結婚や子育てを後押しし、少子化対策とするためにも、奨学金の返済の負担軽減をさらに手厚くするなどの支援とすべきである」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合が63.2%（「とてもそう思う」22.8%＋「そう思う」40.4%）となっており、他の設問に比べて、「そう思う」とする割合は比較的高い。

性別で見ると男女に大きな差異は見られないが、男女ともに25～39歳が「そう思う」の割合が高くなっている（男性25～39歳 63.8%/女性25～39歳 71.9%）。

未婚別に見ると、「そう思う」の割合は既婚は66.7%と高く、未婚は54.8%と低くなっている。

子供の人数別に見ると、人数が多くなるにつれて「そう思う」の割合が高くなる傾向にある。

世帯年収別に見ると、世帯年収400万～800万円（大学等の無償化の対象外の世帯年収が含まれている中間所得層）は、その他の世帯年収層よりも「そう思う」とする割合が高くなっている。

貸与型奨学金利用有無別（貸与型奨学金認知者のみ）に見ると、「そう思う」とする割合について“利用”有（75.1%）は、“利用”無（71.8%）を上回っている。

（図 2-15）

図 2-15 奨学金負担軽減を考慮した支援強化についての考え方 (Q2-4-4)

[基数：回答者全員]

